

日本の元気創造

2024年3月

日本の「元気創造」実現のための有識者会議

日本の元気創造に向けて – 自分で未来を決められる国へ –

現下の日本経済は、30年振りの高水準となる賃上げや企業部門の高い投資意欲など、従来のデフレ経済から脱却し、経済を熱量溢れる新たなステージに移行させることができる大きな転換点を迎えている。この機会を捉え、少子高齢化と人口減少という過去に経験したことがない環境下にあっても、2040年・2050年を見据えた日本経済の力強い成長を実現する必要がある。

そのためには、過去の常識の殻を打ち破り、政府として世界に先んじたAIやDXなどの新技術の徹底的な実装や、思い切った規制改革を推進し新陳代謝を促すとともに、未来の担い手である若い世代を先頭に高齢者まで、多様な価値観を有する国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会システムを再構築し、広く日本の元気を創造することが求められる。

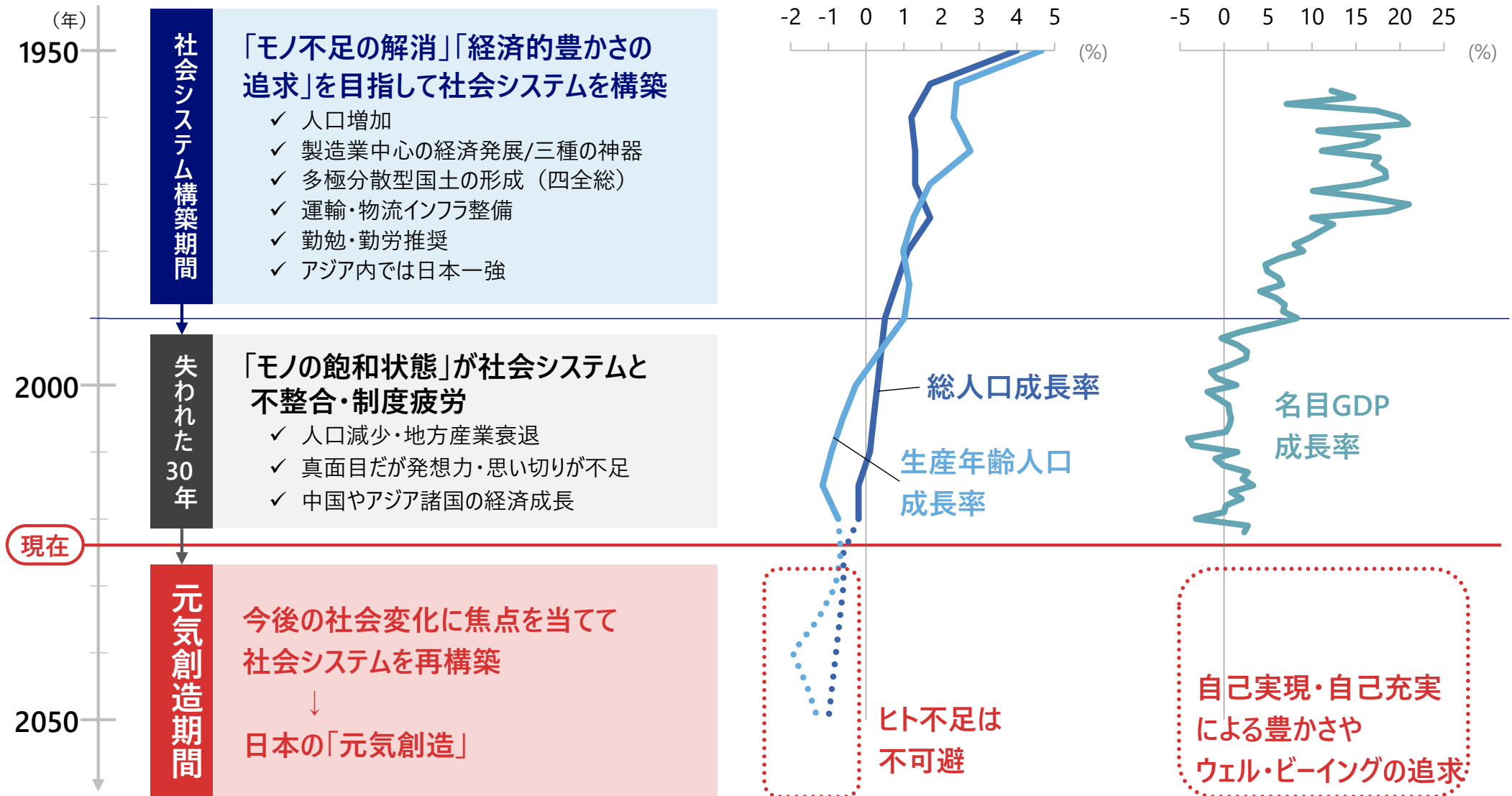
日本の元気創造に向けては、世代を問わず国民誰もが能力を最大限に発揮して活躍し、その成果が報われる社会像、各地域がAIやDXなどの新技術を実装しそれぞれ有する強みや特徴を生かした持続可能な新たな地域のあり方、社会課題解決に向けた国内外の様々なプレイヤーの共創の方向性等、目指すべき社会の姿を政府として示すべきである。

これら目指すべき社会の姿に共感を得ることで、国民意識の変革や国民を巻き込んだムーブメントを起こし、日本経済を過去とは一線を画す新たな成長フェーズへと導くことを目指すべきである。

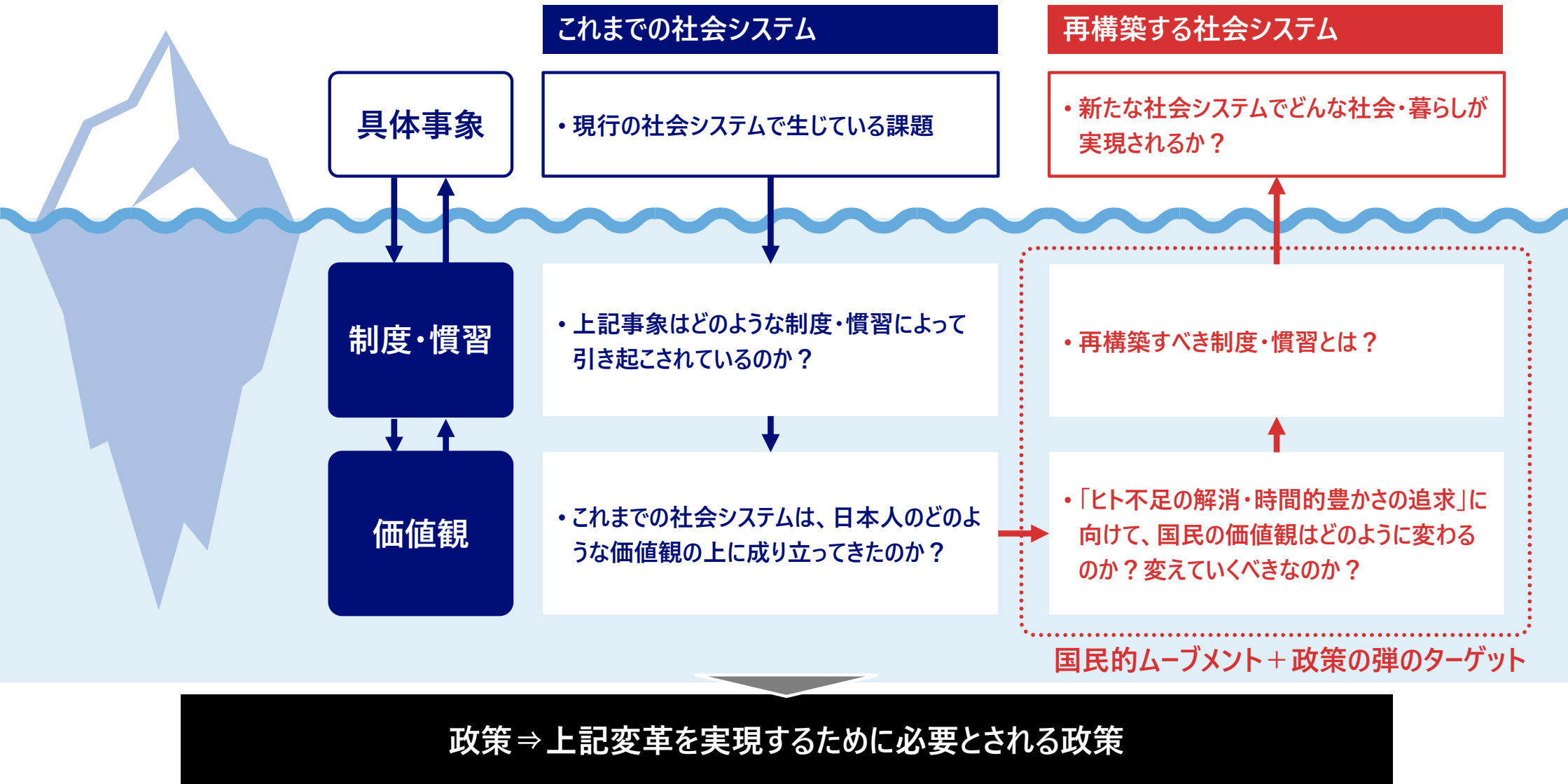
このような観点から、日本の元気創造を実現する、目指すべき7つの社会の姿を、時代を切り拓く「七本槍」として提示するとともに、新たに構築すべき社会システムや必要とされる政策の方向性について、報告を行う。

現状認識

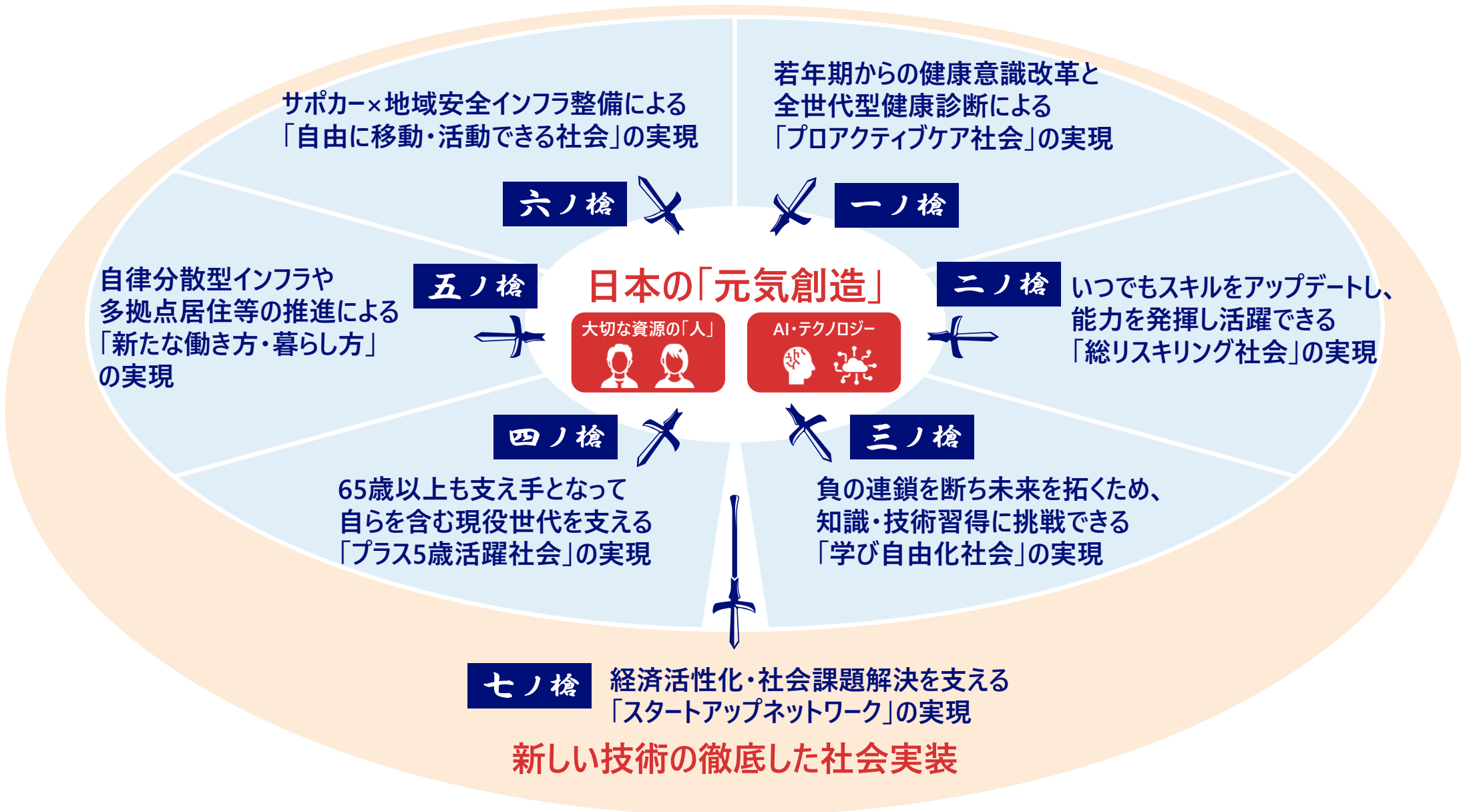
「モノ不足の解消や経済的豊かさの追求」を目指して構築された社会システムから脱却し、
「ヒト不足の解消やより広義な豊かさの追求」に焦点を当てた社会システムの再構築が不可欠



社会システムの再構築に向けては、具体事象への対症療法ではなく、具体事象の背景にある「制度・慣習」の変更や、さらにその背景にある「価値観」の転換を含めたムーブメントが必要



日本の「元気創造」に向けた目指すべき社会の姿 ⇒ 時代を切り拓く「七本槍」



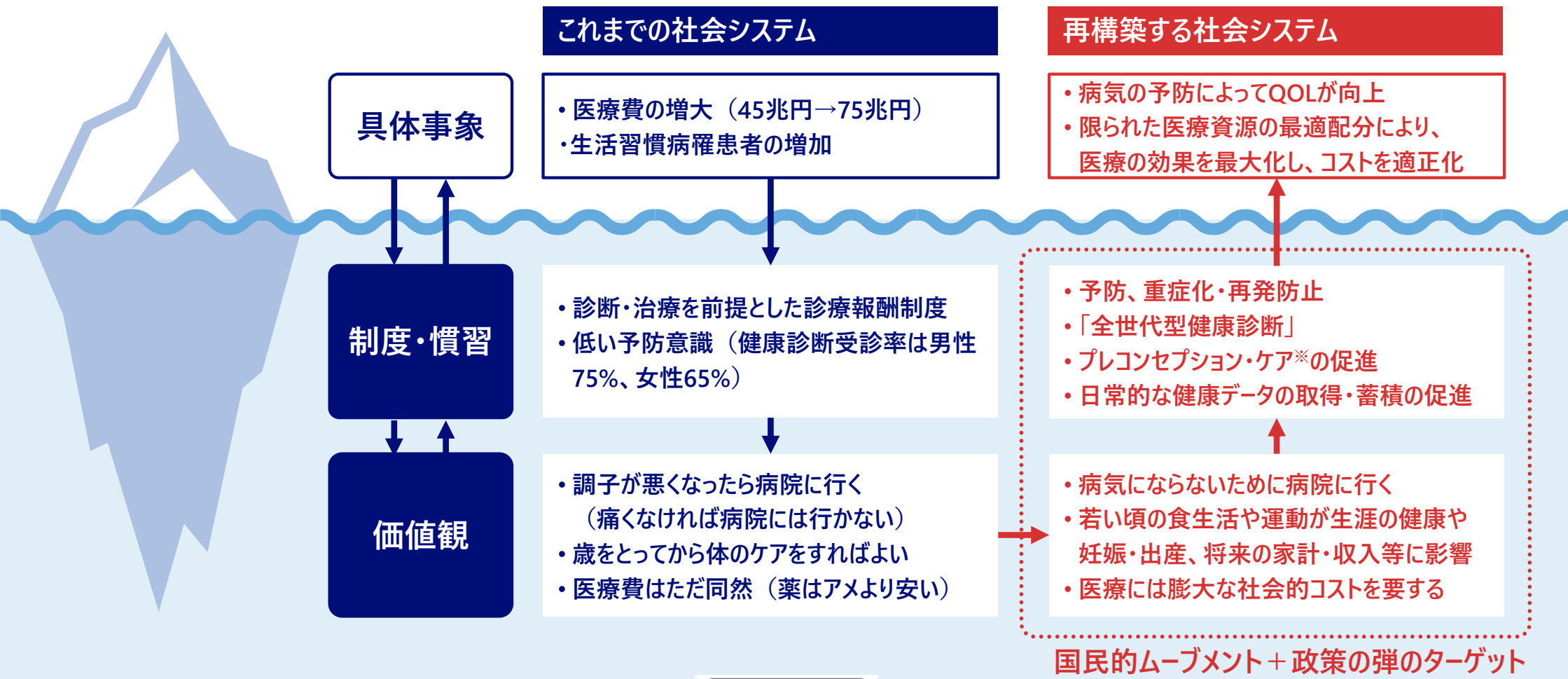


マノ槍

若年期からの健康意識改革と
全世代型健康診断による
「プロアクティブケア社会」の実現

「プロアクティブケア社会」

若年期からの健康診断やプレコンセプション・ケア、日常的な健康データの取得・蓄積等を通じて予防に重きを置く「プロアクティブケア社会」を実現

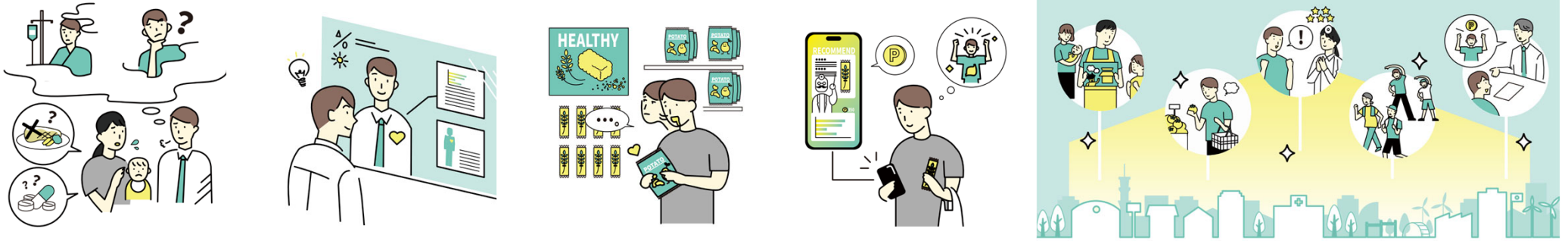


- 政策1：全世代型健康診断の実現・推進
- 政策2：若年期からのプレコンセプション・ケア※の推進
- 政策3：医療機関による予防医療への積極的な取り組みを後押しする制度整備

※ 将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

「プロアクティブケア社会」

全世代型健康診断の実現を契機として、誰もが自分の健康情報を所有し、専門的な予防対策を受けられるようにすることで、より健康で、快適で、安心な人生を追求



上記全イラスト出典元：野村総合研究所

誰もが自分の健康情報を所有

- 誰もが自分の過去から現在の健康情報をもつ
- マイナンバーでいつでも、どこでも健康医療情報を確認

「全世代型健康診断」

- 定期的な健診受診の支援やポイントの付与
- 健康診断の定期受診によるポイント還元

Project

健康診断を定期的
に受診すると得をする
プログラムの展開 (P.8)

誰もが専門的な 予防対策を受ける

- 痛くなったり、苦しくなって病院に行くのではなく、病気になる前に早期の対応と対策
- 妊娠・出産について適切な時期に適切な知識を得る

- プレコンセプション・ケア※の推進
- 未病、予後も含めたアウトカム評価の事例創出

※ 将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

Project

10代・20代への
早期プレコンセプション・ケア
の推進 (P.8)

日常生活でケアすることで リスク低減

- 誰もが健康リスクの有無や内容を自覚し、病気にならないように、重症化しないように生活の中でケアする
- 身体の健康だけではなく、心の健康も対象とする

- 医療健康情報に基づき心身に不調をきたす傾向を捉え、予防活動につなげることができる予兆検知支援システムの開発および実証の実施

Project

健康医療情報に基づく
予兆検知支援システム
開発 (P.9)

より健康で、快適で、 安心な人生を追求

- 自分も家族も健康状態やリスクを把握し、安心して暮らす
- 必要な予防対策をすることで、対策をしないよりも病気になったり苦しまないですむことを実感
- 予防をすることが、よりよい人生を追求していると感じられ、充足感を得る

政策 1



全世代型健康診断の実現・推進

全員が1年間に1回は健康診断を受診する状態を作り出すためにインセンティブを設計する

施策アイデア

- 定期的な健康診断受診実績に基づくポイント還元（マイナンバーを活用）
- 保険者と自治体との連携による周知啓発、オンライン予約システム、督促、休日検診の実施 など

Project | 健康診断を定期的を受診すると得をするプログラムの展開

- 安価、もしくは無償で健康診断が受診できる仕組みがあっても受診しない人が一定割合存在。
- マイナンバー制度と健康診断の受診履歴を連携し、児童・学生も含め、全員が1年間に1回は健康診断を受診したくなるプログラムを展開する。
- 検診時にポイントを付与することで、次年度以降も健康診断を受診する動機づけに。

政策 2



若年期からの
プレコンセプション・ケア※の推進

正しい時期に正しい知識を知ること
自身の人生設計やキャリア設計を後押しする

施策アイデア

- 中学・高校におけるプレコンセプション・ケア教育への支援（専門家派遣等）
- 主に20代を対象とした、プレコンセプション・ケアのカウンセリング受診をサポート

Project | 10代・20代への早期プレコンセプション・ケアの推進

- 10代、20代に妊娠・出産に関する正しい知識を持っていなかった結果として、個々人の人生設計・キャリア設計に支障をきたすケースも認められる。
- 正しい時期に正しく知ることを目指し、生徒・学生には学校教育の中で知識啓発を実施。さらに20代のうちには、少なくとも1回は経済的負担なくパートナーや家族とのカウンセリングを受診できるプログラムを推進する。

※ 将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

政策 3



医療機関による予防医療への
積極的な取り組みを後押しする制度整備

各医療機関の予防医療への貢献度を定量評価する
ためのデータ基盤と新たな評価の仕組みを構築する

施策アイデア

- 健康医療情報を活用した、未病、予後も含めたアウトカム評価の事例創出
- 予防医療の効果検証による制度への反映
- 医療特化型LLM※の開発等、医療DXやAIを活用したデータドリブンでの予防医療の高度化促進（特に生活習慣病）

Project | 健康医療情報に基づく予兆検知支援システム開発

- 予防医療の効果検証を統計的に行えるようにすべく、受診・健診データや個人がウェアラブル端末で蓄積しているデータ等、様々な健康医療関連データを日本全体で統合・管理できる情報基盤を整備する。
- 情報基盤は身体のみならず、心の健康も対象とする。
- オプトアウトを可能にするなど個人情報保護との整合性については注意深く整理。

※ LLMとはLarge Language Modelsの略で「大規模言語モデル」を意味する。
AIモデルの一種で、人間に近い流ちょうな会話を可能にする。



ニノ槍

いつでもスキルをアップデートし、
能力を発揮し活躍できる
「総リスキリング社会」の実現

「総リスクリング社会」

変化が激しく複雑で予測困難な時代において、生涯学習の重要性は増している

「全世代型リスクリング」を推進し、「総リスクリング社会」を実現

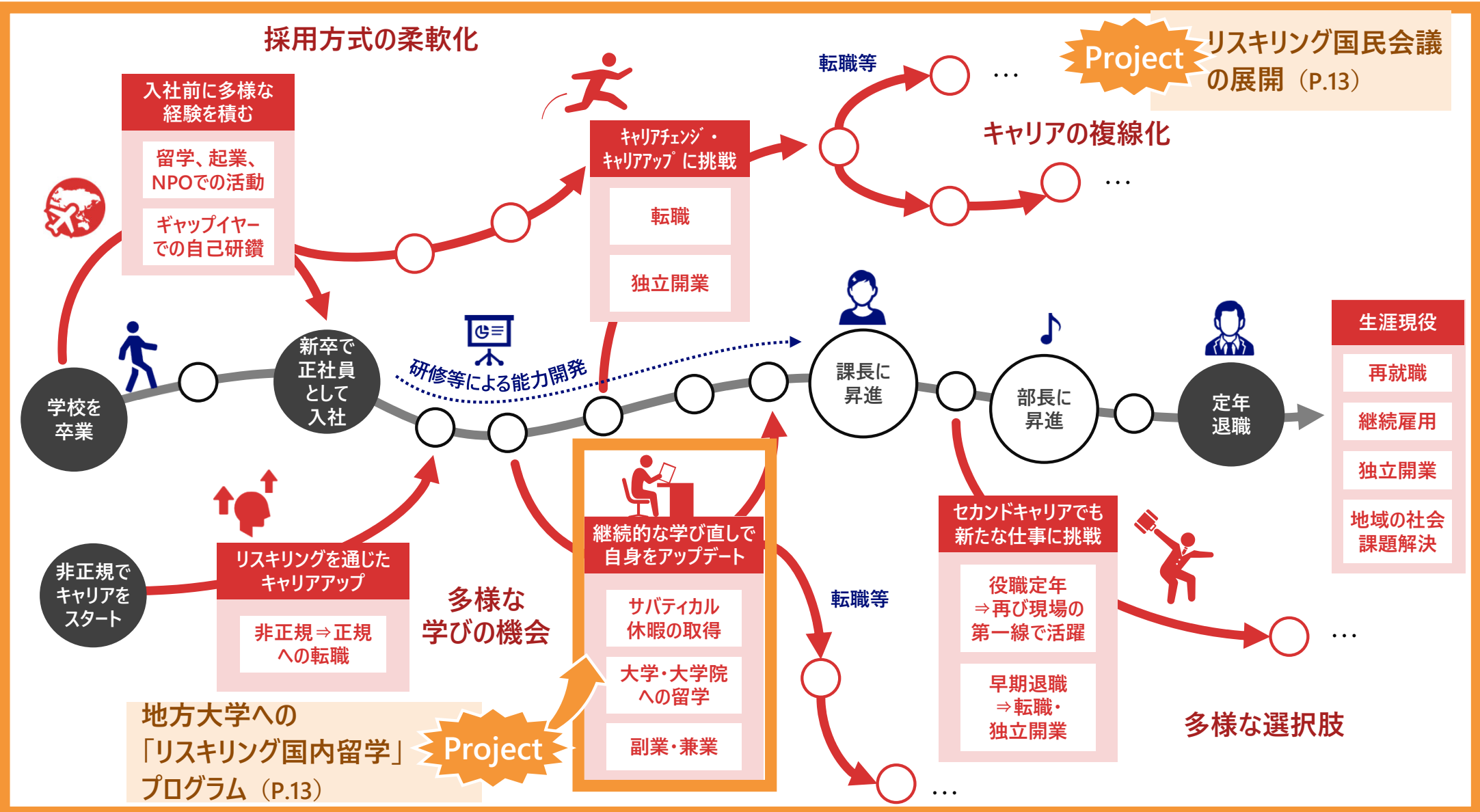


政策 1 : 次世代に求められるスキルの習得促進

政策 2 : 採用方式や雇用形態のさらなる柔軟化の推進

「総リスクリング社会」

自主的な学び直しや、個人の多様なキャリア形成を支える仕組みにより、生産性を底上げするとともに、個人が活躍し報われる社会を実現する必要がある



政策 1



次世代に求められるスキルの
習得促進

各地域の大学を最大限活用し、
高度なスキルのリスクリングも推進する

施策アイデア

- 真に必要とされるスキルの精査、教育プログラムの改善・開発支援、AIを活用し個々人の理解度に応じてプログラムや内容を個別カスタマイズ
- 経営者も対象としたリスクリングの推進 など

Project | 各地域の大学への
「リスクリング国内留学」プログラム

- デジタルや生成AIなど、今後の経済成長を支える領域や地域固有のスキルについてリスクリングを推進すべく、各地域の大学が最新の知識を反映した教育プログラムを提供。
- 地域ごとに大学のリスクリングプログラムと自治体の産業政策を連携し、リスクリングを各地域における創業支援や雇用創出のきっかけとして活用。

政策 2



採用方式や雇用形態の
さらなる柔軟化の推進

リスクリングを行った人が能力に見合った適切な
処遇を受けられる雇用・採用形態への転換

施策アイデア

- 能力に見合った処遇を受けられる「ジョブ型」への転換を促進
- 新しい学びほど高く評価する機運の醸成
- 人材流動性を下げる諸要因の潰しこみ

Project | リスクリング国民会議の展開

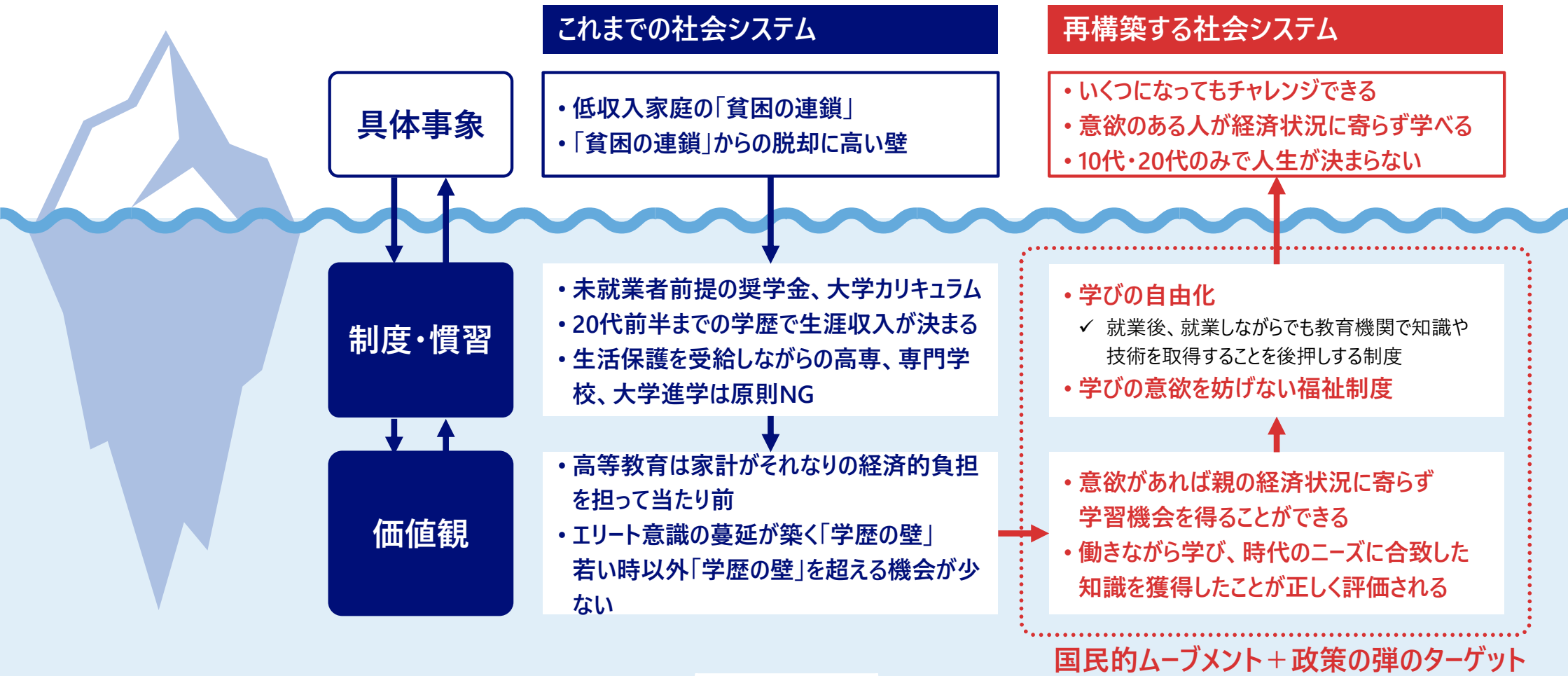
- 個々人がリスクリングで習得するスキルと、企業が求めるスキルを極力整合させ、リスクリングした人が活躍しやすい環境を作り出すことが重要である。
- そこで、個人が学びたい内容は何か、企業が学んでほしいと思っている内容はどのようなものか、リスクリング後にどのような働きを期待しているのか、などの意見を収集・集約する国民会議を展開する。
- リスクリング人材が活躍しやすい採用方式・雇用形態についても、同会議で幅広く意見を集約する。



**負の連鎖を断ち未来を拓くため、
知識・技術習得に挑戦できる
「学び自由化社会」の実現**

「学び自由化社会」

「学歴の壁」によって活躍しきれていない人材に焦点を当てた「ヒト不足」の解消 意欲ある全ての人々が学びを通じ、いつでも貧困の連鎖を断てる「学び自由化社会」を実現



政策 1 : 福祉制度と学びの支援の連携強化

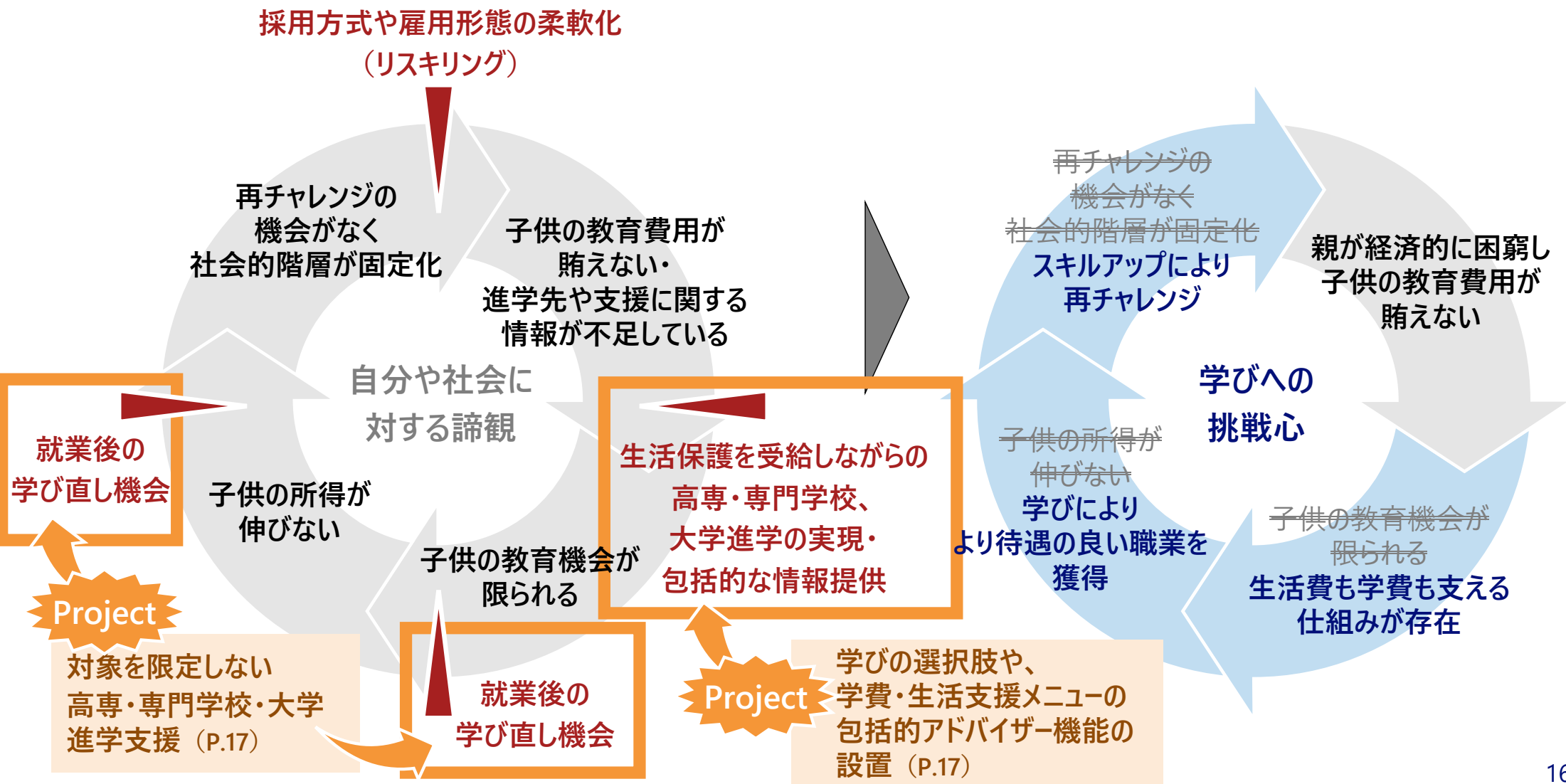
政策 2 : 就業後の就学を前提とした高等教育支援制度の拡充

「学び自由化社会」

「**貧困の連鎖**」を成立させている「**負のつながり**」の各所に学びを促進するくさびを打ち込み
挑戦しがいのある社会への転換を図る

「負のつながり」とそれを断ち切る「学びのくさび」

目指す「**学びへの挑戦心**」沸き立つ社会



政策 1



福祉制度と学びの支援の
連携強化

学びの多様性を認識したうえで、一人一人が適した
学びの機会を得て「負のつながり」を切断する

施策アイデア

- 学びの選択肢の多様性を認識できる機会の拡充
- 体験学習等の自分の未来を描くきっかけの重視
- 生活保護を受給しながらの高専、専門学校、大学進学の実現

Project | 学びの選択肢や、学費・生活支援メニュー
の包括的アドバイザー機能の設置

- 学校と行政との連携のもと、一人ひとりの状況を踏まえて進学先と経済的な支援メニューの両方について包括的な相談ができる機関を設置する。
- 経済的な支援メニューは奨学金のみならず、生活保護やアルバイトの斡旋などワンストップで相談可能な状態を実現。将来的にはAI等を活用し、より気兼ねなく相談できる環境を整える。

政策 2



就業後の就学を前提とした
高等教育支援制度の充実

就業しながら、あるいは就業を一時中断して
高等教育を受ける意欲のある人を支援する

施策アイデア

- 就業中の個人の就学支援メニューの充実
- 大学カリキュラムの柔軟化
- AI等のテクノロジーを活用した
新たな学習スタイルの提供促進 など

Project | 対象を限定しない高専・専門学校・大学
進学支援

- 進学を希望していたにもかかわらず、家庭環境や心身の都合により、就職を余儀なくされた人も一定数存在する。そうした方が、就業後であっても改めて進学できるよう、経済面の支援を行う。
- 進学のための経済面の支援について、給付型・貸与型奨学金や教育訓練給付等のメニュー等の充実を図るとともに、これらの支援策の活用について気兼ねなく相談できる環境を整える。

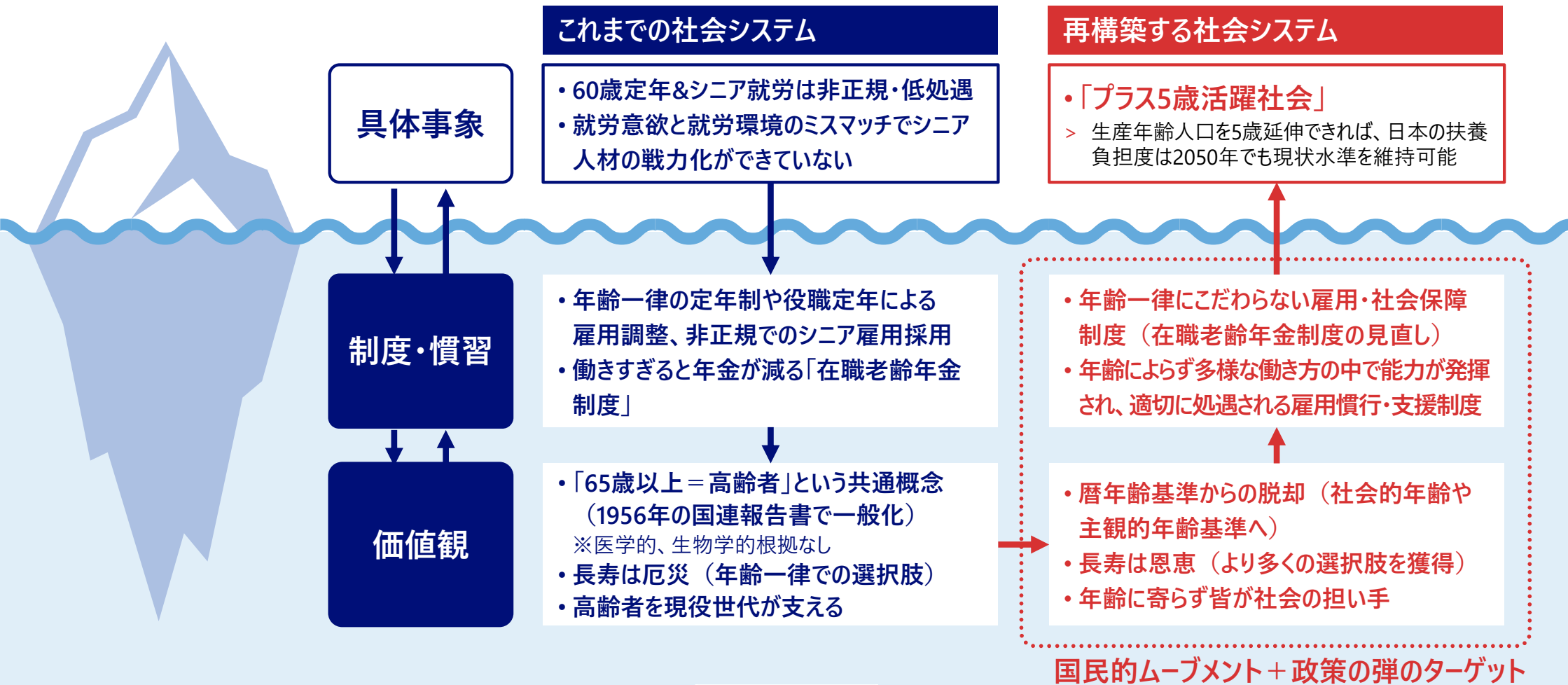


四ノ槍

65歳以上も支え手となって
自らを含む現役世代を支える
「プラス5歳活躍社会」の実現

「プラス5歳活躍社会」

年齢一律の暦年齢基準から脱却し、65歳を超えても“頼れる現役者”として、本来の能力・持ち味を発揮しながら活躍できる「プラス5歳活躍社会」を実現



政策1 : 年齢一律の雇用・社会保障制度の見直し (例 : 在職老齢年金制度の見直しなど)

政策2 : シニア就労を支えるアシストテクノロジー導入支援 (例 : アシストスーツ導入補助など)

「プラス5歳活躍社会」

制度の見直しとテクノロジー活用の促進により、働く意欲のある方が65歳を超えても活躍できる社会へ

これまでの社会

— 65歳以上は高齢者 —



1956年、国連が「65歳以上 = 高齢者」と定義
(※医学的、生物学的根拠なし)

60歳定年

+ 再雇用 (65歳まで)



年金生活

(65歳支給開始)



働きすぎると年金が減るので「ほどほどに働く」を選ぶ

「高齢層の労働参加率は上昇傾向にあり、過去20年間で5歳分若返っている」
「65～74歳の活躍等、生涯活躍社会の実現へ」
(経済財政諮問会議より)

まずは、プラス5歳これまで通りの活躍が可能な社会へ

生産年齢69歳まで延伸 (今よりプラス5歳) で日本の扶養負担度は少なくとも2050年まで現状レベルを維持可能 (NRI試算)



プラス5歳活躍社会

— 制度と技術で65～69歳のこれまで通りの活躍を支える —

65歳以降も働くことが報われる制度へ

(社会保障制度、雇用制度・慣行など)

● 在職老齢年金制度の見直し

働いて稼いでも、年金は減らない



● 起業を含めた多様な選択肢

再雇用だけでなく、起業や転職等多様な選択肢の中で活躍できる



● 同一賃金同一労働の徹底

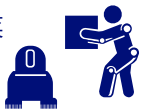
シニアでも同じ仕事をしていれば同程度の給与を受け取れる

テクノロジーが65歳以降の活躍を支える

● シニア就労を支えるアシストテクノロジーの普及

テクノロジーの力も借りて安全安心に働ける

- ✓ アシストスーツ + 配達・倉庫作業
- ✓ 清掃ロボット + 店舗スタッフ



65歳以上も安全・安心に活躍してもらえる

- ✓ AI+デスクワーク
- ✓ サポートカー
- ✓ テールゲートリフトトラック + 配送



Project

在職老齢年金制度の見直し (P.21)

Project

テクノロジー講習会とトライアル助成 (P.21)



※ 65歳を超えて仕事をしたい人が42.6%を占める。(内閣府「生活設計と年金に関する世論調査」(2024年3月))

政策 1



年齢一律の
雇用・社会保障制度の見直し

「プラス5歳活躍社会」実現に向けた
雇用・社会保障制度の課題と解決策の検討を
官民で行う場の設置

施策アイデア

- 在職老齢年金制度の見直し
- 高齢者同一労働同一賃金の徹底
- 定年制の廃止 など

Project | 在職老齢年金制度の見直し

- 現行制度では、就労し賃金を得ながら年金を受給している人で、賃金と年金の合計額（月額）が48万円を超えた場合は、超えた分の1/2の年金の支給が停止される。
- 65歳以上も支え手となって自らを含む現役世代を支えられる社会システムとなるよう、在職老齢年金の支給停止の条件を見直す。

政策 2



シニア就労を支える
アシストテクノロジー導入支援

65歳以上でも、安全安心に
働くことができる／働いてもらえる環境整備として、
職場へのシニア就労サポートテクノロジー導入を支援

施策アイデア

- アシストスーツ導入支援
- 安全運転サポート車（サポカー）導入支援
- 配膳・清掃等支援ロボット導入支援 など

Project | テクノロジー講習会とトライアル助成

- アシストスーツ等の新しいテクノロジーを社会実装するためには、小規模企業を含め多くの企業に技術とその効果を認知・理解してもらう必要がある。
- 全国に約2,100ある商工会・商工会議所と連携し、アシストスーツや配膳・清掃等支援ロボット等の講習会や実演会を全国各地で開催するとともに、企業へのトライアル助成を行う。

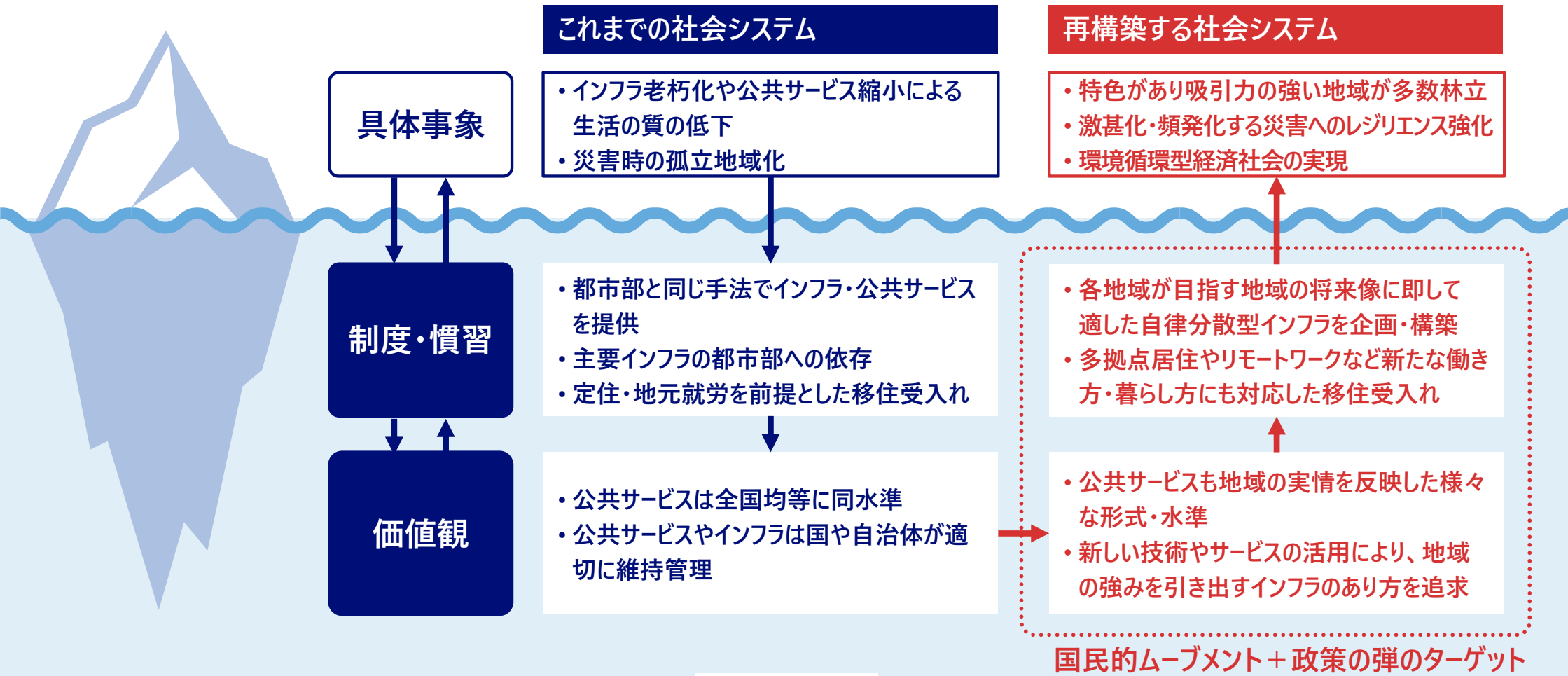


五ノ槍

自律分散型インフラや
多拠点居住等の推進による
「新たな働き方・暮らし方」の実現

「新たな働き方・暮らし方」

地域の強みを引き出す自律分散型インフラや多拠点居住・リモートワークなどの新しい働き方・暮らし方を積極的に実装する地域が林立する社会を実現

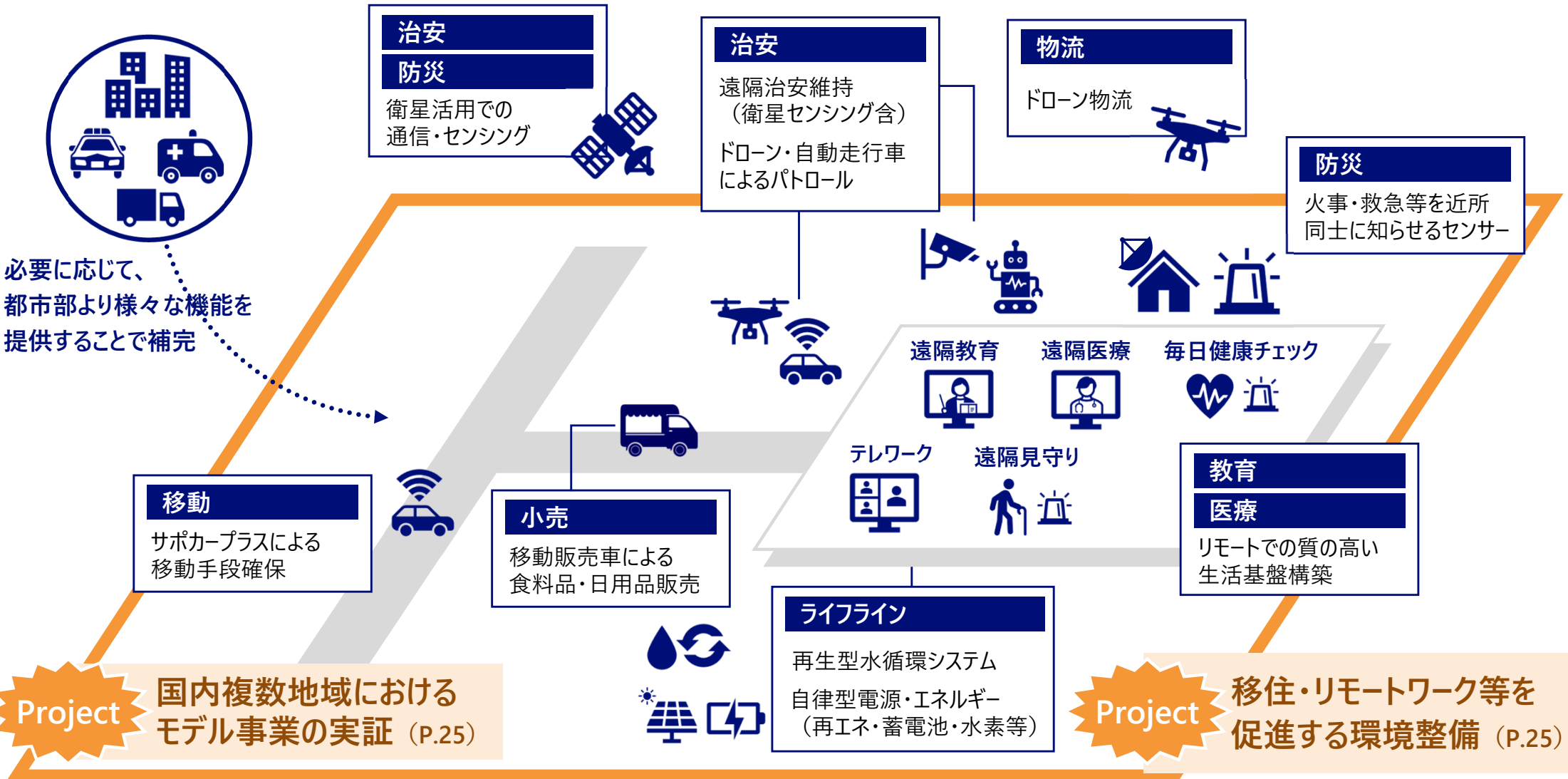


- 政策 1 : 自律分散型インフラモデル事業やサプライヤー探索支援
- 政策 2 : 新たな働き方・暮らし方を地域に実装する際の制度的障壁の解消

「新たな働き方・暮らし方」

自律分散型インフラを実装した「新たな働き方・暮らし方」のモデル地域を作り、 地方の課題解決と成長につなげる

自律分散型インフラのイメージ



政策 1



自律分散型インフラモデル事業や
サプライヤー探索支援

自律分散型インフラの実現可能性を高めるべく、
モデル事業による実証や地域の連携体制構築を支援

施策アイデア

- 既存インフラの改修や災害復興を目指す地域等を選定、実証活動を財政面で支援
- 実証を踏まえた他地域に展開するためのスキームの検討（官民連携モデル、単価設定など）
- 新規サプライヤーの探索支援のため、スタートアップのコンテスト実施 など

Project | 国内複数地域におけるモデル事業の実証

- 既存インフラの改修が必要な地域や、大規模災害からの復興を目指す地域など、「自律分散型インフラ」の実装を希望する地域をモデル事業実証候補地として選定し、支援する。
- インフラ各領域における国内外のスタートアップの探索と、ソリューションマッチングコンテストの開催。
- 横展開に向けた、自立分散型インフラ体験ツアー、シンポジウム等の開催により機運を醸成する。

政策 2



新たな働き方・暮らし方を地域に
実装する際の制度的障壁の解消

地域でのリモートワーク・副業・兼業を促進するとともに
多拠点居住等の新たな暮らし方に対応する制度設計

施策アイデア

- 各自治体の移住促進・リモートワーク・兼業・副業促進施策への支援強化
- 地方自治体と連携した新たな暮らし方を実現するためのインフラ整備
- 新たな暮らし方を実現する上での制度の再設計など

Project | 移住・リモートワーク等を促進する
環境整備

- 各地方自治体が取り組む移住・リモートワークの促進。
- コワーキングスペースなどの多拠点居住に係る利便性向上・就業機会創出に資する施設や、住宅などの居住環境を整備する自治体の制度的支援。
- 「多拠点居住者登録制度」など、多拠点居住などの新しい働き方・暮らし方を推進するための制度やコミュニティのあり方の検討。



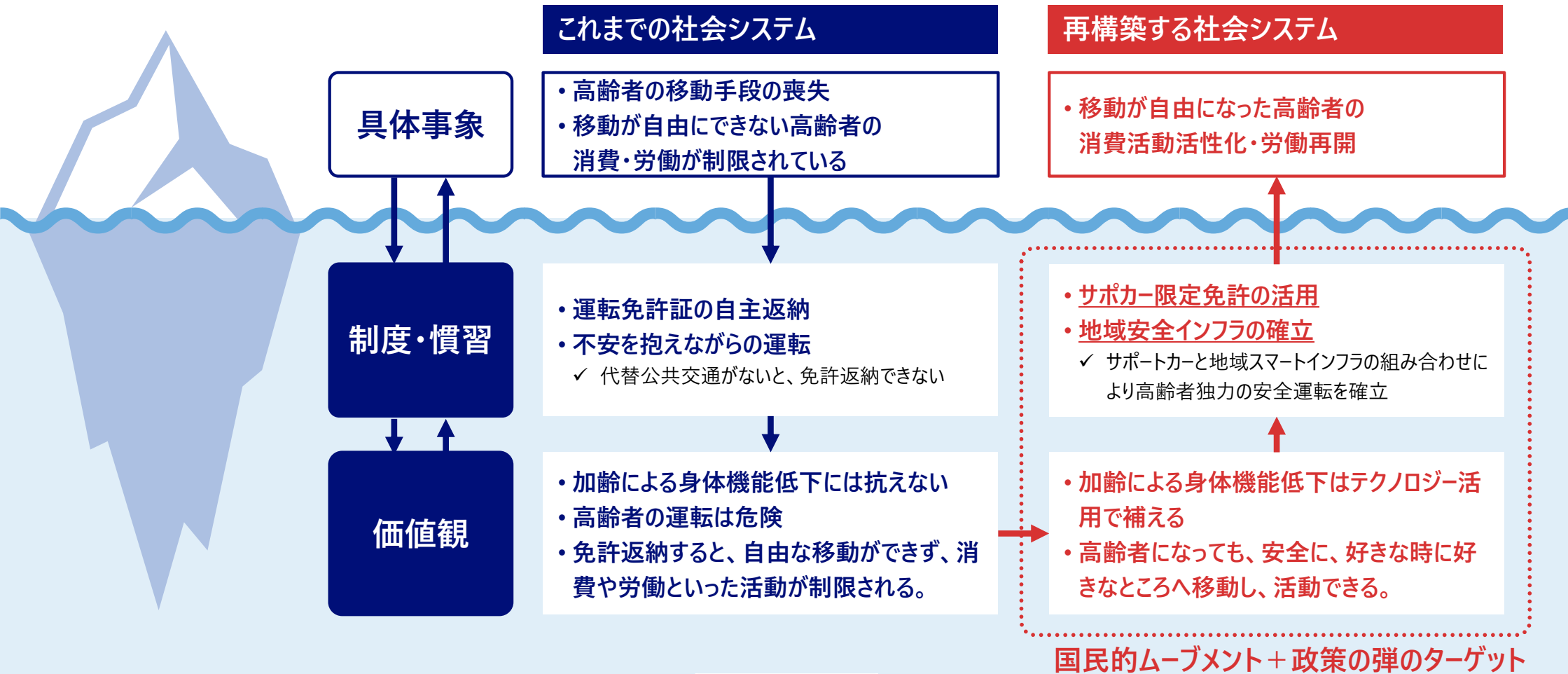
六ノ槍

サポカー×地域安全インフラ整備による
「自由に移動・活動できる社会」の実現

「自由に移動・活動できる社会」

「サポカー活用」と「地域安全インフラの構築」により、「自由に移動・活動できる社会」を実現

サポカー：高齢運転者の交通事故防止対策の一環として、衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術でドライバーの安全運転を支援してくれる車（セーフティ・サポートカー）



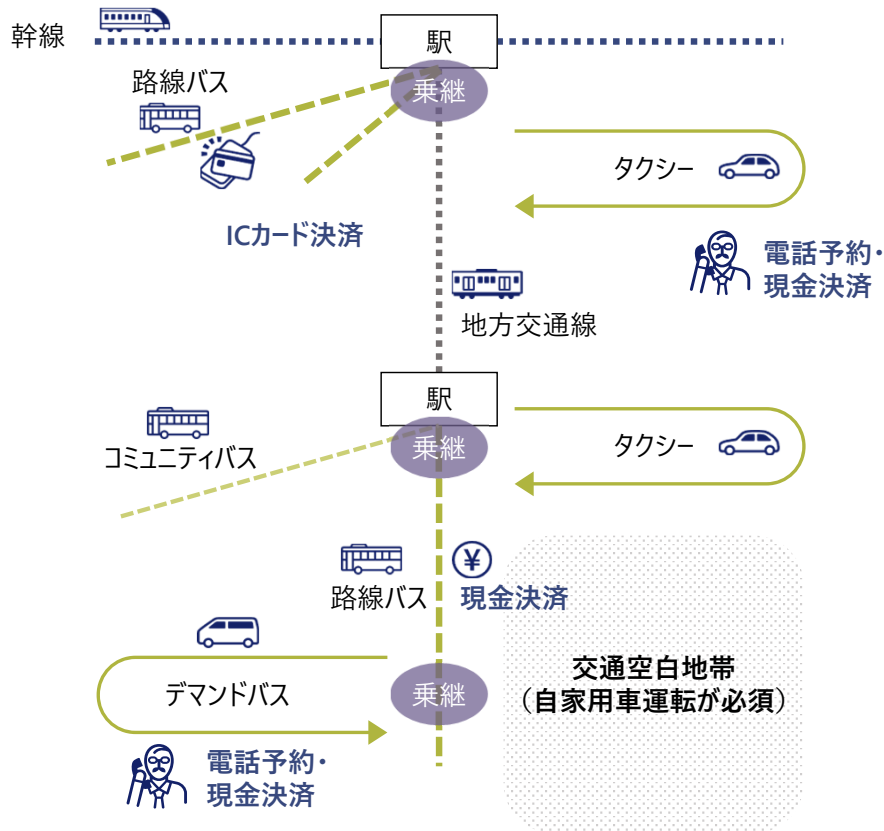
政策 1：ドライバーの認知・身体機能に依存しない車両の普及
政策 2：オンデマンド型公共交通のサービス創出

「自由に移動・活動できる社会」

デジタル技術の活用を通じて自家用車・デマンド交通の安全性・利便性を高めることで、 住み慣れた場所から離れずに、生涯にわたり自由に移動・活動して豊かさを享受できる

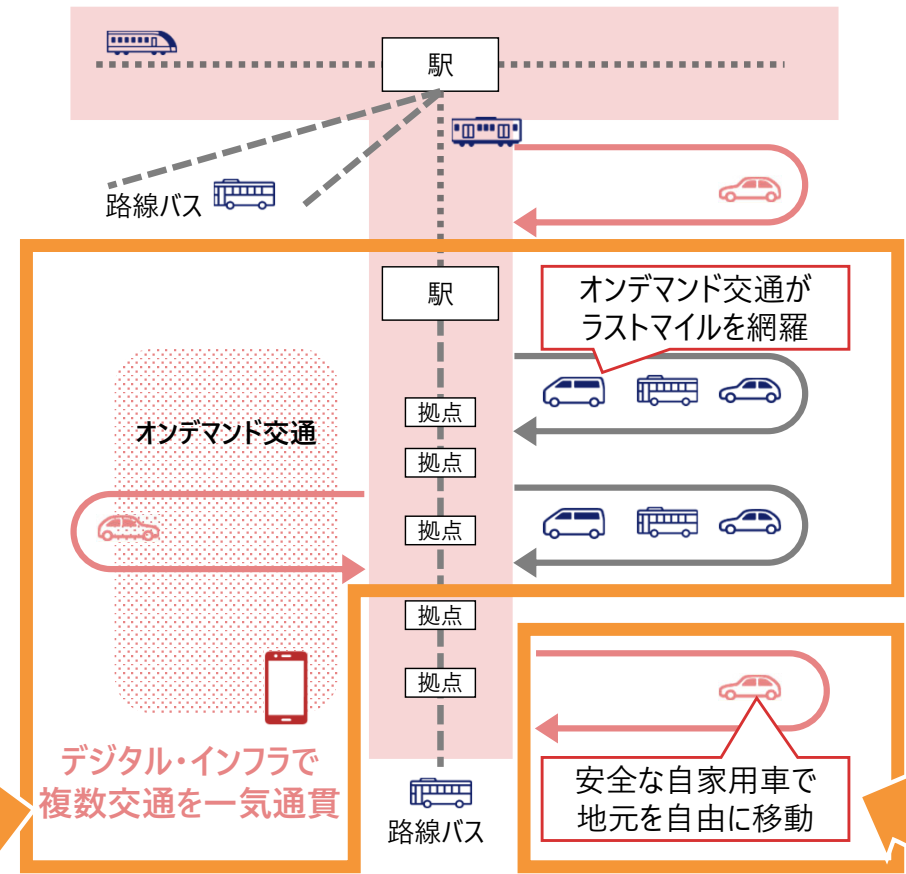
地方／中山間地域の現状

- 地方や中山間地域において、民間での運行が困難になった路線は、行政運営として分離
- 公共交通不在で自家用車の運転をやめられない地域も存在



地方／中山間地域の将来

- 自家用車の安全性を高めつつ、オンデマンド交通も拡充していくことで、ラストマイル（近距離移動）の環境を整備する



Project

レベル4自動運転サービス
カーの開発支援、事業化
支援 (P.29)

サポカー/ レベル3自動運転
×インフラ連携実証実験
(P.29)

Project

政策 1



ドライバーの認知・身体機能に
依存しない車両の普及

高齢者が安心して運転・移動できる車両開発、
インフラ連携による安心して移動できる社会の構築

施策アイデア

- サポカーや自動運転レベル3機能を持ったオーナーカーの開発支援
- インフラ連携・法制度整備等の環境整備
- 上記、技術・インフラ等の普及を目的とした実証実験の実施

Project | サポカー/レベル3自動運転×インフラ連携
実証実験

- サポカー及び自動運転レベル3機能を有するオーナーカーと、信号等のインフラが協調することで車両を制御をする仕組みを導入する。
- 高齢者でもより安全に運転できる社会の実現するための、社会実装の実証実験及び法制度面におけるルールの再整備を行う。

政策 2



オンデマンド型公共交通の
サービス創出

地域で不足する公共交通の担い手の確保と将来的な
自動運転技術の確立・普及による持続可能性の担保

施策アイデア

- 二種免許ドライバーの不足・高齢化に対応するための地域の一般ドライバーによるライドシェアの活用
- 自動運転レベル4の技術開発支援
- 上記、技術・インフラ等の普及を目的とした実証実験の実施

Project | レベル4自動運転サービスカーの開発支援、
事業化支援

- 政府が掲げる、2027年までに100カ所の地域でレベル4自動運転実装という目標達成に向けた支援を強化。
- 「自由に移動・活動できる社会」に共感する自治体を募り、高齢者や若者を巻き込んだ社会実装に向けた実証実験を実施する。

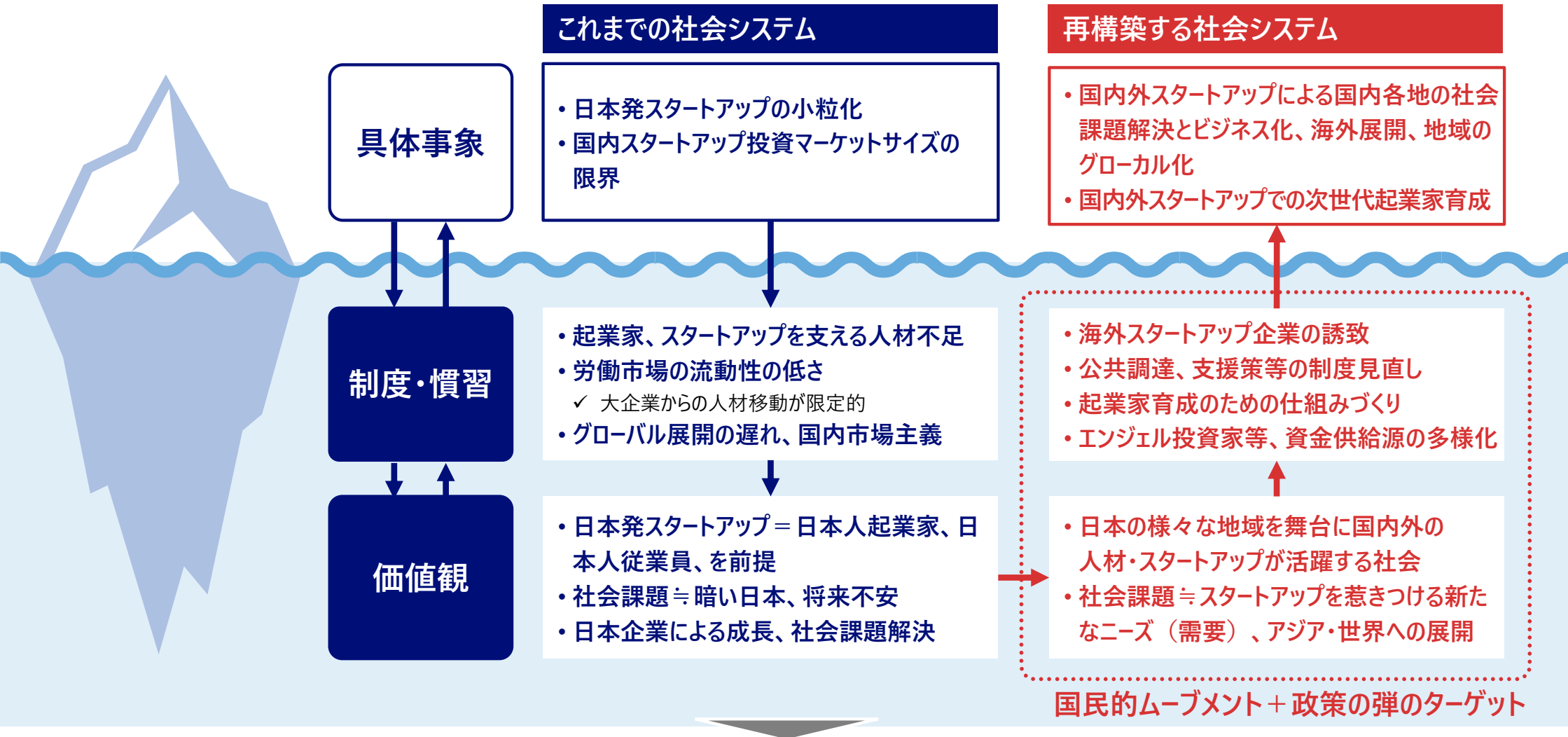


セノ槍

経済活性化・社会課題解決を支える 「スタートアップネットワーク」の実現

「スタートアップネットワーク」

「スタートアップネットワーク」による、国内産業の新陳代謝促進と国内投資の活性化、海外諸国に先行する社会課題のソリューション開発と次世代起業家育成



政策 1 : スタートアップと社会課題のマッチング加速化・取引円滑化

政策 2 : スタートアップの国内ソリューション開発促進、社会実装円滑化

「スタートアップネットワーク」

「スタートアップネットワーク」により、社会課題解決、産業の新陳代謝、起業家輩出と日本発ソリューションの海外展開という好循環が生まれる

スタートアップによる経済活性化・社会課題解決

国内外スタートアップが政府・行政・国内大企業等とビジネス取引

- 国内外スタートアップは、日本の政府、行政、大企業等を相手としたビジネスに興味を持っている

ソリューション開発・実装のための丁寧な後押し・支援

- 国内外のスタートアップのソリューションを導入するには、アフターサービスの壁、言語の壁、商習慣の壁、等多様な壁が存在するので、丁寧な後押し・支援が必要

Project

社会課題⇔ソリューションの
マッチング支援 (P.33)

スタートアップ
マッチング

STEP①

起業家輩出
日本発ソリューションの
海外展開

STEP④

国内外
からの
投資呼び込み

STEP②

社会課題
ソリューション開発・実装

STEP③

日本法人設立
国内起業家雇用

Project

Post Matching Integration ※
支援 (P.33)

国内起業家の輩出及び 日本発ソリューションの海外展開

- スタートアップでマネジメント経験を積んだ人材が、起業家として輩出される
- 事業化されたソリューションの海外展開も期待される

国内外スタートアップのソリューション 導入・事業化とネットワーク構築

- ソリューション導入・事業化が進むと海外スタートアップは国内拠点を整備
- 国内外のスタートアップ同士の交流、政府・自治体・国内企業との交流を通じたスタートアップネットワークの構築

※ ニーズ・社会課題とソリューションのマッチング後に、実際の導入・事業化を後押しする支援

政策 1



スタートアップと社会課題の
マッチング加速化・取引円滑化

スタートアップのソリューションと日本の社会課題とのマッチングを加速化させることを目的に、公共調達・国内企業との取引円滑化を支援

施策アイデア

- 社会課題⇔ソリューションのマッチング支援
- 地域企業の抱える課題⇔地域に立地する高専等の技術・ソリューションのマッチング支援
- 政府・行政の公共調達時の入札資格支援、成果連動型民間委託（PFS）の活用
- 日本の労働・居住環境に関する情報発信、日本への進出サポート支援
- 国内企業と国内外のスタートアップの取引に対する資金支援 など

Project | 社会課題⇔ソリューションのマッチング支援

- 政府が主導する形で、国内企業の課題や政府・自治体等が抱える社会課題を抽出し、そのソリューションを広く国内外のスタートアップに発信。
- 国内外のスタートアップと、国内民間企業や自治体が一堂に会する、国際的なスタートアップイベントの企画・運営等を通じて、課題とソリューションのマッチングを支援。

政策 2



スタートアップのソリューション
開発促進、社会実装円滑化

スタートアップのソリューション導入に係るアフターサービスの壁、言語の壁、商習慣の壁、をPost Matching Integrationで解消し、実装を実現

施策アイデア

- ソリューションカスタマイズ支援
- POC設計・実行支援
- ソリューション導入・事業化の障壁となることの多いアフターサービス機能の構築支援
- 国内データ活用・流出防止に関する制度再設計

Project | Post Matching Integration支援

- ソリューションカスタマイズや事業化支援等のPost Matching Integrationによって、国内外スタートアップのソリューション導入・事業化を支援。
- 海外スタートアップの国内拠点にソリューション開発・事業化機能等を付加する際に支援を行い、国内雇用を推奨・促進することで将来的な国内起業家輩出を目指す。

世界一暮らしやすい国、世界一働きやすい国へ

本報告書では、日本の元気創造に向けて目指すべき7つの社会の姿を、時代を切り拓く「七本槍」として示し、新たに構築すべき社会システムとそれを支える政策の方向性を取りまとめた。

「七本槍」すべてに共通するのは、日本を「世界一暮らしやすい国、世界一働きやすい国へ」という明快なビジョンである。若者から高齢者まで、個々人の価値観やジェンダーなどに関わりなく真に暮らしやすく働きやすい国を目指すべきである。変化が激しく、不確実性の高い時代だからこそ、目指すべき不変の未来像を明確に設定し、広く共有すべきである。他方、それを実現する手段としての政策は、経済社会の変化に合わせて柔軟に変えていくべきである。国民に過度な負担をかけ生産性低下の要因となっている煩雑な手続きや時代遅れになった規制の徹底的な見直しなど、社会システムのたゆまぬ進化が重要である。

「七本槍」すべての根底にあるのは、我が国において最も大切な資源は「人」という基本的価値観である。人口減少、労働力不足が加速する中、人への投資こそが最も確実かつ長期的なリターンを得られることを再認識する必要がある。また、日本の元気創造に向けた主役も「人」、つまり国民一人ひとりである。政府は、国民の多様な活動を支える側としての役割を果たす必要がある。例えば、社会システムの進化に向けて萌芽的、先進的な取組を実践している人や企業がすでに数多く存在しており、政府はそれらの活動を積極的に取り上げて奨励し、国民に共有すべきである。その積み重ねが、日本の元気創造に向けた国民一体となったムーブメントにつながる。

人の行動を決定する要因として「自己効力感」の重要性が提唱されている。つまり、国民の経済社会活動に対する自己効力感を高めることを、日本の「元気創造」と捉えることができる。自己効力感を高めるためには、目指すべき未来像を示すとともに、その実現に向けた計画を具体化し、将来への不安を取り除くことが重要となる。「自分にもできそう」、「自分も貢献できそう」という実感が、具体的な行動につながり、ひいては経済社会の成長につながる。

日本の未来は確実によい方向に向かっている。本報告書が多くの国民の共感を得て、「七本槍」が一体的に推進・着実に実行され、国民一体となったムーブメントとなり、日本の元気創造、「世界一暮らしやすい国、世界一働きやすい国」の実現につながることを期待する。

日本の「元気創造」実現のための有識者会議 有識者名簿

(敬称略・五十音順)

石山 アンジュ

一般社団法人Public Meets Innovation 代表理事／一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事

井上 裕美

日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役執行役員／日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社 代表取締役社長

岩尾 俊兵

慶應義塾大学商学部 准教授

金丸 恭文

フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO

佐俣 奈緒子

STORES株式会社 取締役

長沼 秀美

アプリシア・キャピタル ジェネラル・パートナー

松尾 豊

東京大学大学院工学系研究科 教授

※本報告書は、令和5年度内閣府調査委託事業として、株式会社 野村総合研究所を受注者としてとりまとめたもの。

とりまとめにあたっては、広く知見を募るため、「日本の『元気創造』実現のための有識者会議」を開催した。

なお、本報告書については、今後の「日本の元気創造」に向けて、目指す社会像と講ずべき政策のアイデアをまとめたものである。